



2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 GMOフィナンシャルゲート株式会社  
 コード番号 4051 URL <https://gmo-fg.com/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 杉山 憲太郎

問合せ先責任者（役職名） 取締役 コーポレート サポート本部本部長（氏名） 玉井 伯樹（TEL）03(6416)3881

半期報告書提出予定日 2026年5月15日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	10,515	16.2	1,559	12.8	1,550	12.4	1,062	4.0	1,049	1.5	1,062	4.0
2025年9月期中間期	9,046	△2.1	1,382	48.5	1,379	49.2	1,021	57.6	1,034	66.4	1,021	57.6

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	127.18	126.93
2025年9月期中間期	125.09	124.82

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	17,173	6,745	6,494	37.8
2025年9月期	13,832	6,494	6,256	45.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	99.00	99.00
2026年9月期	0.00	0.00			
2026年9月期（予想）			0.00	125.00	125.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,730	10.1	2,800	25.5	2,782	25.1	1,874	16.6	1,870	14.6	226.45

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 中間連結財務諸表の作成にあたり特有の会計処理の適用 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年9月期中間期	8,339,480株	2025年9月期	8,339,480株
② 期末自己株式数	2026年9月期中間期	82,806株	2025年9月期	84,686株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年9月期中間期	8,255,496株	2025年9月期中間期	8,272,572株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託 (BBT及びJ-ESOP) の所有する当社株式が含まれております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間連結会計期間の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約中間連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 要約中間連結持分変動計算書 .....	9
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(企業結合等関係) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

当中間連結会計期間（2025年10月1日～2026年3月31日）の業績は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)	増減率(%)
売上収益	9,046,196	10,515,437	16.2
営業利益	1,382,864	1,559,824	12.8
税引前中間利益	1,379,388	1,550,260	12.4
親会社の所有者に帰属する 中間利益	1,034,854	1,049,934	1.5

a. 売上収益

売上収益は10,515,437千円(前年同期比16.2%増)となりました。

当中間連結会計期間は、日常的に利用する業種・業態の加盟店において当社キャッシュレスプラットフォームの採用が継続的に進み、決済処理件数及びGMV(決済処理金額)が順調に拡大いたしました。例年同様、季節性の影響により当第2四半期連結会計期間は第1四半期連結会計期間比で決済取扱高が伸びづらい傾向がみられましたが、生活領域加盟店における決済アクティビティの着実な拡大により前中間連結会計期間比では決済処理件数及びGMV(決済処理金額)が増加いたしました。

リカーリング型売上においては、新規の加盟店である大手商業施設が本格稼働したことに加えて、生活用品店・ドラッグストア等の生活領域加盟店の決済アクティビティが継続的に伸長したことから、ストック・フィーが着実に拡大いたしました。スプレッドについては、SME(中小規模加盟店)領域、レジャー・アミューズメント領域、コインパーキング等、幅広い業種・業態の加盟店獲得が順調に進み大幅に拡大いたしました。

イニシャル売上の大部分を占める決済端末販売においては、第3四半期連結会計期間に納品が予定されていたドラッグストア向け大口案件が当第2四半期連結会計期間に前倒しになったことに加え、SME向けプロモーション施策が奏功し、加盟店獲得が順調に進んだことにより前中間連結会計期間比で増加いたしました。

当中間連結会計期間の品目別売上は、以下のとおりです。リカーリング型はストック、フィー及びスプレッドの合計であり、括弧書きの数字はリカーリング型の内訳となります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)	増減率(%)
リカーリング型	4,025,838	5,228,728	29.9
ストック	(986,580)	(1,195,982)	(21.2)
フィー	(2,301,558)	(3,120,885)	(35.6)
スプレッド	(737,699)	(911,860)	(23.6)
イニシャル	5,020,358	5,286,708	5.3
合計	9,046,196	10,515,437	16.2

b. 営業利益

営業利益は1,559,824千円(前年同期比12.8%増)となりました。

前中間連結会計期間との比較では、プラス要因としては、決済処理件数及びGMV(決済処理金額)の拡大に伴い利益貢献度の高いリカーリング型売上が伸長したこと、マイナス要因としては、利益率の高い開発売上が前中間連結会計期間と比較すると減少したことが挙げられます。なお、通期の営業利益計画に対しては順調な進捗となっております。

c. 税引前中間利益

税引前中間利益は1,550,260千円(前年同期比12.4%増)となりました。

(2) 当中間連結会計期間の財政状態の概況

①資産、負債及び資本の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は13,821,007千円となり、前連結会計年度末に比べ2,968,356千円増加いたしました。これは主に棚卸資産が1,225,026千円、現金及び現金同等物が901,147千円、営業債権及びその他の債権が535,898千円増加したこと等によるものです。なお、棚卸資産の増加は、今後見込まれる大口案件の納品に備え戦略的に在庫を積み増したことによるものです。非流動資産は3,352,186千円となり、前連結会計年度末に比べ372,354千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が75,163千円減少した一方で、のれん及び無形資産が483,280千円増加したこと等によるものです。

この結果、資産合計は17,173,194千円となり、前連結会計年度末に比べ3,340,710千円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は8,377,710千円となり、前連結会計年度末に比べ3,091,233千円増加いたしました。これは主に借入金が2,400,000千円、営業債務及びその他の債務が744,143千円増加したこと等によるものです。非流動負債は2,050,164千円となり、前連結会計年度末に比べ1,495千円減少いたしました。これは主にその他の金融負債が1,695千円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は10,427,874千円となり、前連結会計年度末に比べ3,089,738千円増加いたしました。

(資本)

当中間連結会計期間末における資本合計は6,745,319千円となり、前連結会計年度末に比べ250,972千円増加いたしました。これは主に剰余金の配当により817,224千円減少した一方で、中間利益1,062,902千円を計上し増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」と言う。）は前連結会計年度末に比べ901,147千円増加し5,158,423千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果、獲得した資金は119,073千円（前年同期は510,200千円の獲得）となりました。これは主に棚卸資産の増加1,225,026千円、営業債権及びその他の債権の増加535,898千円、その他の資産の増加318,935千円等により資金が減少した一方で、税引前中間利益の計上1,550,260千円、営業債務及びその他の債務の増加687,970千円等により資金が増加したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果、使用した資金は726,446千円（前年同期は391,620千円の使用）となりました。これは主に無形資産の取得による支出593,576千円等により資金が減少したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果、獲得した資金は1,508,520千円（前年同期は1,056,647千円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額819,303千円等により資金が減少した一方で、短期借入金の増加2,400,000千円等により資金が増加したものです。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2025年11月13日に公表いたしました2026年9月期通期連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。当社グループが立脚する対面キャッシュレス決済市場においては行政による推進や決済手段の多様化も追い風として、キャッシュレス化の動きが継続いたしました。これにより政府が掲げている2025年の国内キャッシュレス化比率40%の目標を達成しており政府の将来的な目標である80%への成長に向けて着実に進捗しております。そのような環境の下、当社グループは加盟店のニーズに合った決済端末機器の販売、決済処理センターの増強、加盟店及びアライアンス先の新規獲得等に注力するとともに、当社グループが構築する決済エコシステム（対面キャッシュレスプラットフォームを中核とし、店舗向けDXソリューション等の周辺機能を含む領域）の拡充を通じて加盟店への提供価値の最大化を図り、中長期的な売上収益及び営業利益の成長を継続することを目指しております。

2026年9月期の通期連結業績予想については、売上収益19,730百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益2,800百万円（前年同期比25.5%増）、税引前利益2,782百万円（前年同期比25.1%増）、当期利益1,874百万円（前年同期比16.6%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益1,870百万円（前年同期比14.6%増）を見込んでおります。

## 2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,257,275	5,158,423
営業債権及びその他の債権	2,484,263	3,020,162
棚卸資産	3,197,593	4,422,619
未収法人所得税等	15,987	—
その他の金融資産	12,928	10,389
その他の流動資産	884,602	1,209,413
流動資産合計	10,852,651	13,821,007
非流動資産		
有形固定資産	329,906	254,743
のれん及び無形資産	1,867,607	2,350,888
その他の金融資産	275,230	280,305
繰延税金資産	486,588	451,625
その他の非流動資産	20,499	14,624
非流動資産合計	2,979,832	3,352,186
資産合計	13,832,483	17,173,194

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	3,193,306	3,937,450
借入金	—	2,400,000
その他の金融負債	129,633	61,038
未払法人所得税等	292,786	425,625
引当金	497,000	436,600
その他の流動負債	1,173,749	1,116,995
流動負債合計	5,286,476	8,377,710
非流動負債		
借入金	2,000,000	2,000,000
その他の金融負債	10,863	9,168
引当金	29,416	29,616
繰延税金負債	1,424	1,424
その他の非流動負債	9,954	9,954
非流動負債合計	2,051,659	2,050,164
負債合計	7,338,136	10,427,874
資本		
資本金	1,638,680	1,638,680
資本剰余金	1,810,440	1,803,757
利益剰余金	3,418,390	3,651,100
自己株式	△611,391	△599,414
親会社の所有者に帰属する持分合計	6,256,119	6,494,123
非支配持分	238,227	251,195
資本合計	6,494,347	6,745,319
負債及び資本合計	13,832,483	17,173,194

## (2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

## 要約中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	9,046,196	10,515,437
売上原価	△5,647,354	△6,874,960
売上総利益	3,398,842	3,640,476
販売費及び一般管理費	△2,038,170	△2,235,801
その他の収益	22,514	155,652
その他の費用	△322	△503
営業利益	1,382,864	1,559,824
金融収益	5,714	10,578
金融費用	△9,190	△20,142
税引前中間利益	1,379,388	1,550,260
法人所得税費用	△357,808	△487,358
中間利益	1,021,579	1,062,902
中間利益の帰属		
親会社の所有者	1,034,854	1,049,934
非支配持分	△13,274	12,968
中間利益	1,021,579	1,062,902
1株当たり中間利益(円)		
基本的1株当たり中間利益	125.09	127.18
希薄化後1株当たり中間利益	124.82	126.93

## 要約中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間利益	1,021,579	1,062,902
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測 定する金融資産	—	—
純損益に振り替えられることのない項目 合計	—	—
税引後その他の包括利益合計	—	—
中間包括利益	<u>1,021,579</u>	<u>1,062,902</u>
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,034,854	1,049,934
非支配持分	△13,274	12,968
中間包括利益	<u>1,021,579</u>	<u>1,062,902</u>

## (3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	親会社の所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2024年10月1日時点の残高	1,638,680	1,810,751	2,302,216	△123,703	5,627,943	262,695	5,890,639
中間利益	—	—	1,034,854	—	1,034,854	△13,274	1,021,579
中間包括利益	—	—	1,034,854	—	1,034,854	△13,274	1,021,579
自己株式の取得	—	△998	—	△499,523	△500,521	—	△500,521
配当金	—	—	△515,856	—	△515,856	—	△515,856
株式報酬取引	—	△5,105	—	11,977	6,872	—	6,872
所有者との取引額合計	—	△6,103	△515,856	△487,545	△1,009,506	—	△1,009,506
2025年3月31日時点の残高	1,638,680	1,804,647	2,821,214	△611,249	5,653,292	249,421	5,902,713

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	親会社の所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2025年10月1日時点の残高	1,638,680	1,810,440	3,418,390	△611,391	6,256,119	238,227	6,494,347
中間利益	—	—	1,049,934	—	1,049,934	12,968	1,062,902
中間包括利益	—	—	1,049,934	—	1,049,934	12,968	1,062,902
配当金	—	—	△817,224	—	△817,224	—	△817,224
株式報酬取引	—	△6,682	—	11,977	5,294	—	5,294
所有者との取引額合計	—	△6,682	△817,224	11,977	△811,930	—	△811,930
2026年3月31日時点の残高	1,638,680	1,803,757	3,651,100	△599,414	6,494,123	251,195	6,745,319

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	1,379,388	1,550,260
減価償却費及び償却費	296,875	352,000
株式報酬費用	6,872	5,294
引当金の増減額(△は減少)	211,015	△60,400
金融収益及び金融費用(△は益)	3,443	9,564
棚卸資産の増減額(△は増加)	390,234	△1,225,026
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	732,248	△535,898
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△1,066,822	687,970
その他の資産の増減(△は増加)	△231,705	△318,935
その他の負債の増減(△は減少)	△703,756	△40,772
その他	1,916	△923
小計	1,019,711	423,133
利息及び配当金の受取額	2,328	5,503
利息の支払額	△7,163	△18,148
法人所得税の支払額	△504,675	△291,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	510,200	119,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,152	△4,469
無形資産の取得による支出	△339,312	△593,576
敷金の差入による支出	△47,155	—
企業結合による支出	—	△128,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△391,620	△726,446
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	2,400,000
リース負債の返済による支出	△38,285	△69,886
自己株式の取得による支出	△500,521	—
配当金の支払額	△516,165	△819,303
その他	△1,674	△2,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,056,647	1,508,520
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△938,067	901,147
現金及び現金同等物の期首残高	5,060,458	4,257,275
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,122,390	5,158,423

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、対面決済サービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(会社分割(簡易吸収分割)による店舗向けDXソリューション事業の承継)

(1) 取引の概要等

2025年8月8日に当社及びTakeMe株式会社(以下、「TakeMe」と言う。)間で締結した取引契約に基づく一連の取引を実施することにより、当社は2025年10月1日付で吸収型会社分割によりTakeMeが営む飲食店オペレーション支援・モバイルオーダー事業に関して有する権利義務を承継しました(以下、「本会社分割」と言う。)。本会社分割は、当社グループが提供するキャッシュレスプラットフォームの更なる進化を実現するものであり、加盟店へのサービス価値向上を、ひいては当社グループの中長期的な企業価値の向上を目的としております。

(2) 本会社分割の主たる内容

①本会社分割の概要

分割会社 TakeMe株式会社

承継事業 TakeMeが営む店舗向けDXソリューション事業

事業内容 飲食店オペレーション支援・モバイルオーダーシステム向けの提供

②支配獲得日

2025年10月1日

③取得対価

現金 128,400千円 A

④取得関連費用

販売費及び一般管理費 16,228千円

⑤支配獲得日における資産の公正価値及びのれん

(単位：千円)

	支配獲得日 (2025年10月1日)	
無形資産(注)2	39,135	
繰延税金資産	28,136	
資産合計	67,271	B
のれん(注)3	61,128	A-B

(注) 1. 上記の金額は、第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定しておりましたが、当中間連結会計期間末において確定しています。この暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。

2. 無形資産には、ソフトウェア29,977千円と顧客関連資産9,157千円が含まれております。ソフトウェア及び顧客関連資産は企業結合により識別した無形資産であり、見積耐用年数はそれぞれ5年及び15年です。また、ソフトウェアは再調達原価、陳腐化率等の仮定に基づいて測定し、顧客関連資産は見積将来キャッシュ・フロー、割引率、既存顧客の通減率から生み出される将来売上収益等の仮定に基づいて測定しています。

3. のれんは、今後の事業展開により期待される将来の超過収益力を反映したものです。

⑥被取得企業の売上収益及び当期利益

要約中間連結損益計算書に与える影響は軽微であるため、記載は省略いたします。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。